



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年5月14日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ジャストシステム 上場取引所 東
 コード番号 4686 URL <https://www.iustsvsystems.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関瀬 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 重田 裕史 TEL 03-5324-7900
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,991	18.1	5,037	7.3	5,184	6.2	3,518	4.6
29年3月期	19,467	13.3	4,694	18.4	4,879	19.9	3,364	25.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,512百万円 (2.7%) 29年3月期 3,420百万円 (22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	54.79	—	10.1	11.6	21.9
29年3月期	52.39	—	10.6	12.4	24.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,217	36,345	77.0	565.91
29年3月期	41,988	33,217	79.1	517.21

(参考) 自己資本 30年3月期 36,345百万円 29年3月期 33,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,962	△2,395	△384	11,734
29年3月期	4,767	1,140	△383	8,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	385	11.5	1.2
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	385	11.0	1.1
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	64,224,800株	29年3月期	64,224,800株
30年3月期	538株	29年3月期	483株
30年3月期	64,224,275株	29年3月期	64,224,317株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,755	18.6	4,935	8.4	5,086	7.2	3,520	5.8
29年3月期	19,180	13.7	4,553	19.3	4,743	20.8	3,328	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.82	—
29年3月期	51.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,472	36,188	36,188	33,051	76.2	563.47
29年3月期	42,321	33,051	33,051	33,051	78.1	514.62

(参考) 自己資本 30年3月期 36,188百万円 29年3月期 33,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は229億91百万円（前期比18.1%増）、営業利益は50億37百万円（前期比7.3%増）、経常利益は51億84百万円（前期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億18百万円（前期比4.6%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株式上場以来の最高益を更新しました。

② 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要があります。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的かつ安定的に収益を確保できる体制を整備・推進してまいります。そして、当社の商品・サービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、株主の皆様やお客様、市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えています。

当社は、経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、既存商品については機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画、開発により顧客層を拡大することで、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充を進め、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、「売上高で2桁以上の成長」と「最高益の更新」を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画、開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億28百万円増加し、472億17百万円となりました。

これは現金及び預金が31億4百万円、原材料及び貯蔵品が8億8百万円、ソフトウェアが7億74百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加し、108億72百万円となりました。

これは、未払金が17億54百万円、前受収益が6億31百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億27百万円増加し、363億45百万円となりました。

これは利益剰余金が31億33百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、117億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億74百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、59億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億94百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、23億95百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払額などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	81.1%	83.1%	82.6%	79.1%	77.0%
時価ベースの自己資本比率	167.4%	142.8%	160.7%	210.8%	352.6%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当ありません。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910,542	15,015,202
受取手形及び売掛金	<u>3,044,687</u>	<u>2,908,175</u>
有価証券	13,912,261	14,112,485
商品及び製品	475,766	582,510
原材料及び貯蔵品	421,930	1,230,891
前払費用	2,211,009	2,381,712
繰延税金資産	352,000	353,086
その他	<u>657,314</u>	<u>857,468</u>
貸倒引当金	<u>△28,523</u>	<u>△32,828</u>
流動資産合計	<u>32,956,989</u>	<u>37,408,705</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,436,186	9,447,496
工具、器具及び備品	1,555,697	1,526,822
土地	3,569,077	3,569,077
その他	6,240	—
減価償却累計額	<u>△7,890,384</u>	<u>△8,015,496</u>
有形固定資産合計	<u>6,676,817</u>	<u>6,527,900</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>1,525,547</u>	<u>2,300,203</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>533,285</u>	504,765
その他	1,078	947
無形固定資産合計	<u>2,059,910</u>	<u>2,805,916</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	66,150	66,522
繰延税金資産	—	100,394
その他	419,099	497,974
貸倒引当金	<u>△190,204</u>	<u>△190,204</u>
投資その他の資産合計	<u>295,044</u>	<u>474,687</u>
固定資産合計	<u>9,031,773</u>	<u>9,808,503</u>
資産合計	<u>41,988,763</u>	<u>47,217,209</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281,010	1,126,275
未払金	<u>3,008,819</u>	<u>4,763,030</u>
未払法人税等	1,030,236	1,082,733
前受収益	1,985,690	<u>2,616,874</u>
賞与引当金	435,541	328,880
返品調整引当金	<u>464,069</u>	<u>235,729</u>
その他	<u>345,417</u>	557,654
流動負債合計	<u>8,550,784</u>	<u>10,711,177</u>
固定負債		
繰延税金負債	5,265	—
退職給付に係る負債	174,626	140,364
その他	40,332	20,564
固定負債合計	<u>220,223</u>	<u>160,928</u>
負債合計	<u>8,771,008</u>	<u>10,872,106</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>10,817,171</u>	<u>13,950,409</u>
自己株式	△553	△648
株主資本合計	<u>33,257,105</u>	<u>36,390,248</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,930	13,816
為替換算調整勘定	△101,912	△92,291
退職給付に係る調整累計額	50,632	33,329
その他の包括利益累計額合計	<u>△39,350</u>	<u>△45,146</u>
純資産合計	<u>33,217,755</u>	<u>36,345,102</u>
負債純資産合計	<u>41,988,763</u>	<u>47,217,209</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,467,280	22,991,174
売上原価	5,410,699	7,949,084
売上総利益	14,056,581	15,042,089
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,008,884	3,652,660
従業員給料及び手当	1,590,195	1,623,061
賞与引当金繰入額	230,956	177,823
退職給付費用	45,127	29,162
研究開発費	1,103,590	952,371
業務委託費	736,673	788,019
減価償却費	62,561	69,471
その他	2,584,354	2,711,832
販売費及び一般管理費合計	9,362,343	10,004,402
営業利益	4,694,238	5,037,686
営業外収益		
受取利息	92,922	66,928
受取賃貸料	107,984	94,336
その他	38,934	35,090
営業外収益合計	239,841	196,355
営業外費用		
為替差損	23,962	24,308
賃貸費用	18,450	16,294
その他	12,511	9,405
営業外費用合計	54,924	50,008
経常利益	4,879,155	5,184,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,316
特別利益合計	—	10,316
税金等調整前当期純利益	4,879,155	5,194,350
法人税、住民税及び事業税	1,619,277	1,783,344
法人税等調整額	△105,000	△107,579
法人税等合計	1,514,277	1,675,765
当期純利益	3,364,878	3,518,584
親会社株主に帰属する当期純利益	3,364,878	3,518,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,364,878	3,518,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,092	1,885
為替換算調整勘定	20,218	9,621
退職給付に係る調整額	29,569	△17,302
その他の包括利益合計	55,880	△5,795
包括利益	3,420,758	3,512,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,420,758	3,512,788
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>7,837,638</u>	△553	<u>30,277,572</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△385,345		△385,345
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,364,878</u>		<u>3,364,878</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,979,532</u>	—	<u>2,979,532</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>10,817,171</u>	△553	<u>33,257,105</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,837	△122,130	21,062	△95,230	<u>30,182,342</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△385,345
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>3,364,878</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,092	20,218	29,569	55,880	55,880
当期変動額合計	6,092	20,218	29,569	55,880	<u>3,035,412</u>
当期末残高	11,930	△101,912	50,632	△39,350	<u>33,217,755</u>

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>10,817,171</u>	△553	<u>33,257,105</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△385,345		△385,345
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,518,584</u>		<u>3,518,584</u>
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>3,133,238</u>	△95	<u>3,133,143</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>13,950,409</u>	△648	<u>36,390,248</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,930	△101,912	50,632	△39,350	<u>33,217,755</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△385,345
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>3,518,584</u>
自己株式の取得					△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,885	9,621	△17,302	△5,795	△5,795
当期変動額合計	1,885	9,621	△17,302	△5,795	<u>3,127,347</u>
当期末残高	13,816	△92,291	33,329	△45,146	<u>36,345,102</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,879,155	5,194,350
減価償却費	1,159,574	1,547,326
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△256,756	△228,340
受取利息及び受取配当金	△93,791	△67,812
為替差損益 (△は益)	23,962	24,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,334	135,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,037	△915,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,631	△154,734
未払金の増減額 (△は減少)	886,150	1,706,578
前受収益の増減額 (△は減少)	872,213	628,787
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,660,084	△170,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,247	△51,564
その他	△376,704	13,359
小計	6,063,731	7,661,582
利息及び配当金の受取額	131,382	101,496
法人税等の支払額	△1,427,924	△1,800,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,767,189	5,962,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,440,332	58,701
有価証券の取得による支出	△16,936,974	△14,158,950
有価証券の償還による収入	17,361,000	13,900,000
有形固定資産の取得による支出	△80,041	△23,654
無形固定資産の取得による支出	△1,649,120	△2,086,194
差入保証金の差入による支出	△3,763	△27,939
差入保証金の回収による収入	16,165	3,310
投資有価証券の売却による収入	2,600	16,267
その他	△9,407	△77,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,790	△2,395,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△655	△27
自己株式の取得による支出	—	△95
配当金の支払額	△382,976	△384,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,632	△384,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,416	△7,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,522,931	3,174,750
現金及び現金同等物の期首残高	3,036,913	8,559,844
現金及び現金同等物の期末残高	8,559,844	11,734,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	517.21円	565.91円
1株当たり当期純利益	52.39円	54.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,364,878	3,518,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	3,364,878	3,518,584
普通株式の期中平均株式数（株）	64,224,317	64,224,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。